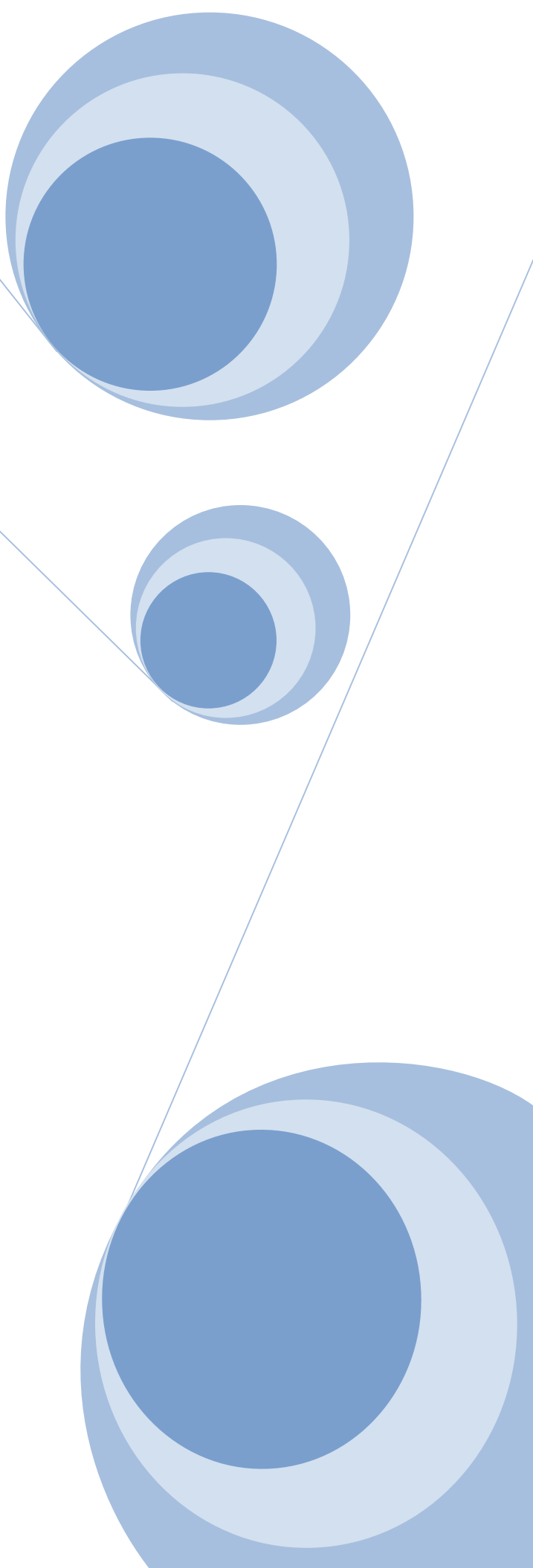


A decorative graphic on the right side of the page. It features three concentric blue circles of varying sizes. Two thin blue lines originate from the top left and extend diagonally towards the right, passing behind the circles.

令和7年度 決算報告 (一般会計)

太子町 政策総務部 総務財政課

1. 収支の状況

(1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

令和7年度の一般会計の決算は、歳入で71億4,097万6千円、歳出で71億1,054万6千円となった。前年度と比べて、歳入は4億1,209万1千円(6.1%)の増、歳出は3億9,261万9千円(5.8%)の増となった。

<第1表> 収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	7,140,976	6,728,885	412,091	6.1
② 歳 出 総 額	7,110,546	6,717,927	392,619	5.8
③ 形 式 収 支	30,430	10,958	19,472	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	19,455	6,478	12,977	
⑤ 実 質 収 支	10,975	4,480	6,495	
⑥ 単 年 度 収 支	6,495	△ 160,014	166,509	
⑦ 積 立 金	8,887	85,348	△ 76,461	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	15,382	△ 74,666	90,048	

【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、3,043万円の黒字となった。

【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は、1,097万5千円の黒字となった。

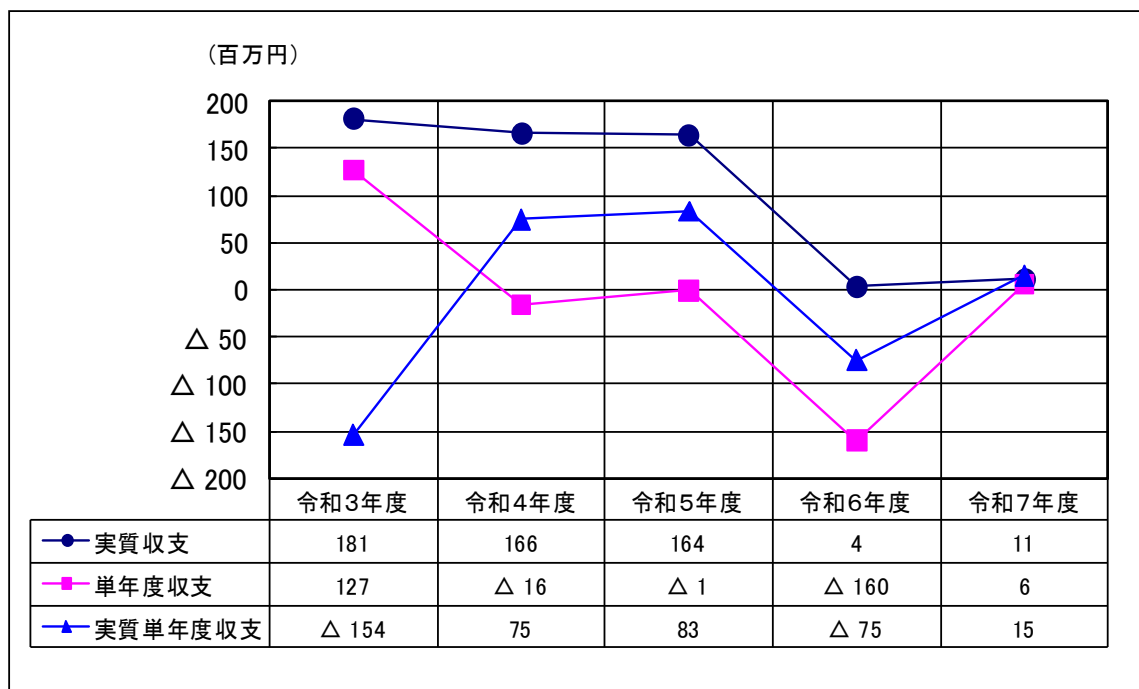
【単年度収支】

令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、649万5千円の黒字となった。

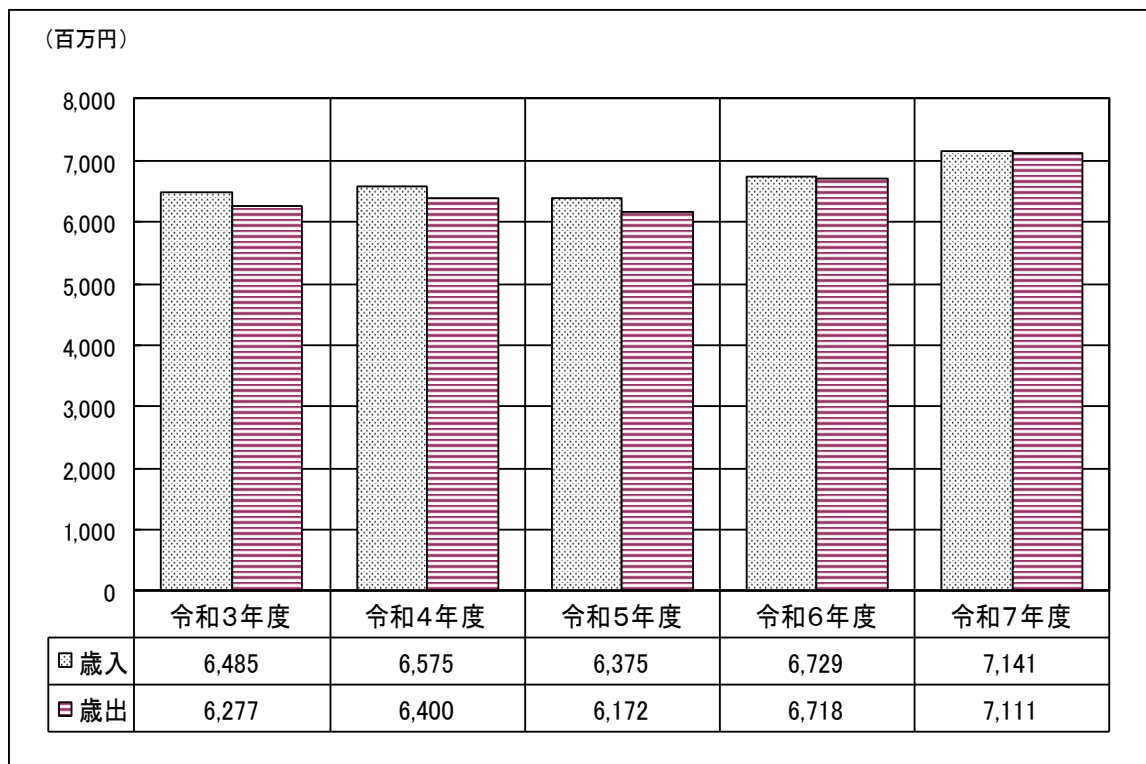
【実質単年度収支】

令和7年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、1,538万2千円の黒字となった。

<図－１> 収支の推移



<図－２> 歳入歳出決算額の推移



２．歳入の状況

（１）歳入の概要 ＜第２表、図－３＞

歳入総額は、71 億 4,097 万 6 千円で、前年度と比べて 4 億 1,209 万 1 千円（6.1％）の増となった。

これは、前年度と比べて、地方特例交付金で 5,795 万 8 千円（84.8％）、寄附金で 8,712 万 5 千円（31.6％）、繰越金で 1 億 9,261 万 8 千円（94.6％）の減となったものの、町税で 6,843 万 2 千円（5.2％）、国庫支出金で 4 億 5,726 万 5 千円（42.3％）、繰入金で 1 億 1,238 万 2 千円（41.1％）の増となったことなどによる。

次に歳入の構成比をみると、地方交付税が 28.9％と最も大きく、次いで国庫支出金 21.5％、町税 19.5％、府支出金 9.1％、繰入金で 5.4％の順となった。

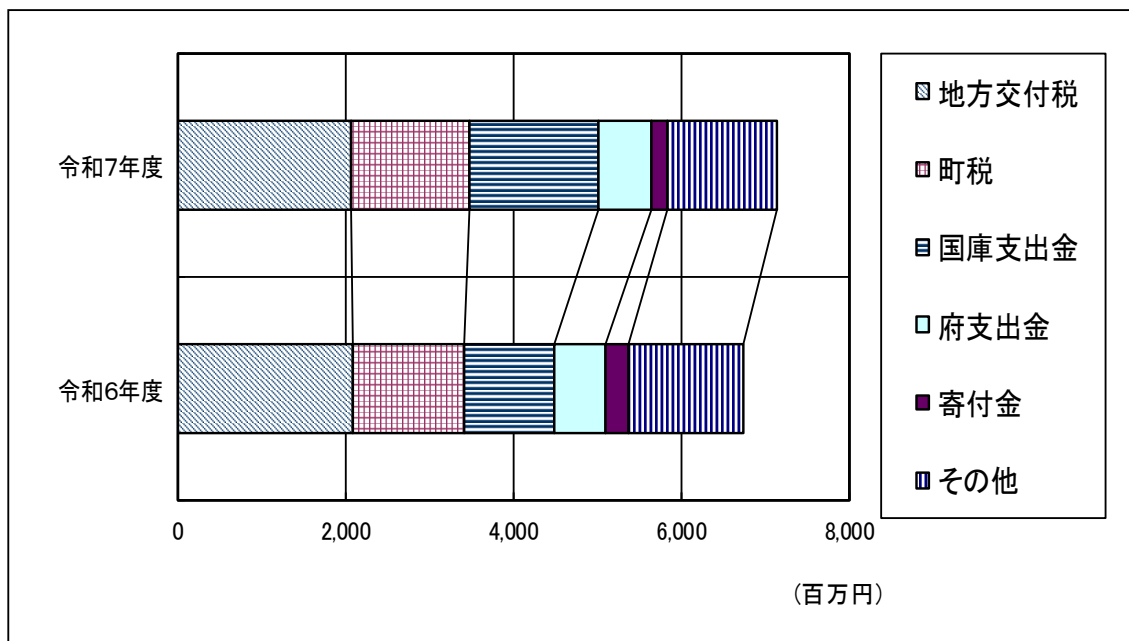
＜第２表＞ 歳入決算額の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,396,121	19.5	1,327,689	19.7	68,432	5.2
○ 地 方 譲 与 税	35,164	0.5	34,800	0.5	364	1.0
○ 利 子 割 交 付 金	4,697	0.1	1,892	0.0	2,805	148.3
○ 配 当 割 交 付 金	21,045	0.3	20,961	0.3	84	0.4
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,038	0.4	27,541	0.4	4,497	16.3
○ 法 人 事 業 税 交 付 金	26,241	0.4	24,606	0.4	1,635	6.6
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	317,957	4.5	294,427	4.4	23,530	8.0
○ ゴルフ場利用税交付金	15,184	0.2	15,896	0.3	△ 712	△ 4.5
○ 環 境 性 能 割 交 付 金	10,290	0.1	9,526	0.1	764	8.0
○ 地 方 特 例 交 付 金	10,360	0.1	68,318	1.0	△ 57,958	△ 84.8
○ 地 方 交 付 税	2,061,786	28.9	2,077,587	30.9	△ 15,801	△ 0.8
○ 交通安全対策特別交付金	1,503	0.0	1,540	0.0	△ 37	△ 2.4
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	39,640	0.6	36,674	0.5	2,966	8.1
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	77,879	1.1	78,953	1.2	△ 1,074	△ 1.4
○ 国 庫 支 出 金	1,538,331	21.5	1,081,066	16.1	457,265	42.3
○ 府 支 出 金	647,306	9.1	601,205	8.9	46,101	7.7
★ 財 産 収 入	28,904	0.4	6,672	0.1	22,232	333.2
★ 寄 附 金	188,182	2.6	275,307	4.1	△ 87,125	△ 31.6
★ 繰 入 金	385,607	5.4	273,225	4.1	112,382	41.1
★ 繰 越 金	10,958	0.2	203,576	3.0	△ 192,618	△ 94.6
★ 諸 収 入	49,583	0.7	48,699	0.7	884	1.8
○ 町 債	242,200	3.4	218,725	3.3	23,475	10.7
歳 入 合 計	7,140,976	100.0	6,728,885	100.0	412,091	6.1

（注）★印は自主財源、○印は依存財源。

＜図－３＞ 歳入決算額構成図



（２）自主財源と依存財源 ＜第３表、図－４＞

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて7,392万1千円（3.3％）の減、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて4億8,601万2千円（10.9％）の増となった。

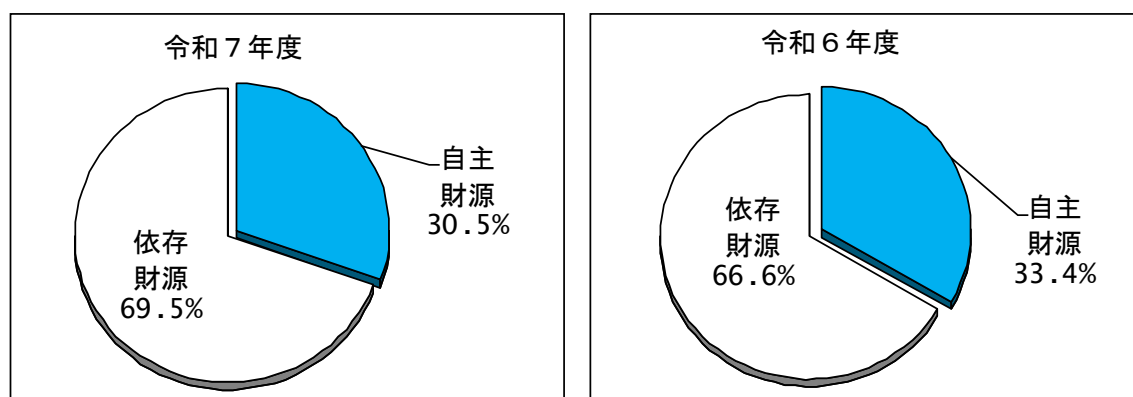
財源比率は、自主財源が30.5％、依存財源が69.5％で、自主財源比率が前年度より下がっている。これは、主に依存財源である就学前教育・保育施設整備交付金などの国庫支出金の増に加え、自主財源であるふるさと太子応援基金寄附金や繰越金が減となったことなどによる。

＜第３表＞ 自主財源と依存財源の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自 主 財 源	2,176,874	30.5	2,250,795	33.4	△ 73,921	△ 3.3
依 存 財 源	4,964,102	69.5	4,478,090	66.6	486,012	10.9
合 計	7,140,976	100.0	6,728,885	100.0	412,091	6.1

＜図－４＞ 自主財源と依存財源の構成比



(3) 項目別歳入の状況

【町税】 ＜第 4 表、図－５＞

決算額は、13 億 9,612 万 1 千円で、前年度と比べて 6,843 万 2 千円 (5.2%) の増となった。

各税目をみると、市町村たばこ税が 1 億 1,273 万 4 千円で 360 万 5 千円 (3.1%)、軽自動車税が 4,547 万 6 千円で 54 万 9 千円 (1.2%)、入湯税が 304 万 6 千円で 20 万 2 千円 (6.2%) の減となったものの、市町村民税のうち、個人分が 6 億 9,055 万円で 6,853 万 7 千円 (11.0%)、法人分が 3,769 万 5 千円で 18 万 7 千円 (0.5%)、固定資産税が 5 億 662 万円で 406 万 4 千円 (0.8%) の増となった。

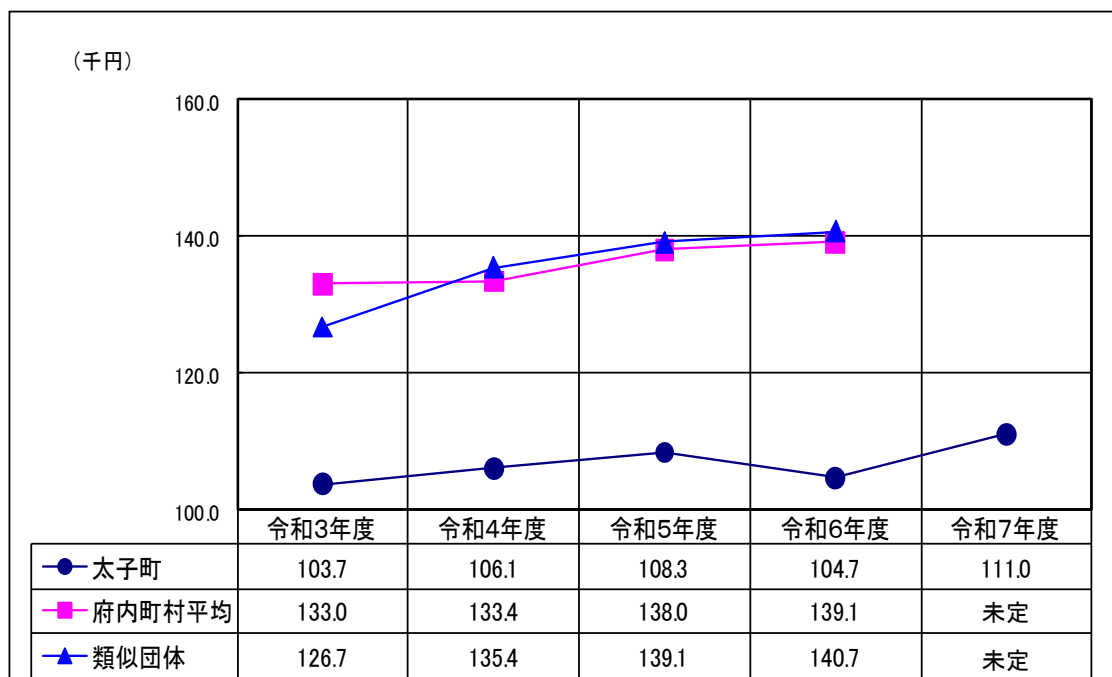
なお、入湯税 304 万 6 千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

＜第 4 表＞ 町税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	728,245	52.2	659,521	49.7	68,724	10.4
うち 個 人	690,550	49.5	622,013	46.8	68,537	11.0
うち 法 人	37,695	2.7	37,508	2.8	187	0.5
固 定 資 産 税	506,620	36.3	502,556	37.9	4,064	0.8
軽 自 動 車 税	45,476	3.3	46,025	3.5	△ 549	△ 1.2
市 町 村 た ば こ 税	112,734	8.1	116,339	8.8	△ 3,605	△ 3.1
入 湯 税	3,046	0.1	3,248	0.1	△ 202	△ 6.2
合 計	1,396,121	100	1,327,689	100.0	68,432	5.2

＜図－５＞ 人口一人当たりの町税額の推移



【地方譲与税】

決算額は、3,516万4千円で、前年度と比べて36万4千円（1.0％）の増となった。

【利子割交付金】

決算額は、469万7千円で、前年度と比べて280万5千円（148.3％）の増となった。

【配当割交付金】

決算額は、2,104万5千円で、前年度と比べて8万4千円（0.4％）の増となった。

【株式等譲渡所得割交付金】

決算額は、3,203万8千円で、前年度と比べて449万7千円（16.3％）の増となった。

【法人事業税交付金】

決算額は、2,624万1千円で、前年度と比べて163万5千円（6.6％）の増となった。

【地方消費税交付金】＜別表：P16＞

決算額は、3億1,795万7千円で、前年度と比べて2,353万円（8.0％）の増となった。

なお、地方消費税交付金（地方消費税収）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表（P16）のとおりである。

【ゴルフ場利用税交付金】

決算額は、1,518万4千円で、前年度と比べて71万2千円（4.5％）の減となった。

【環境性能割交付金】

決算額は、1,029 万円で、前年度と比べて 76 万 4 千円（8.0％）の増となった。

【地方特例交付金】

決算額は、1,036 万円で、前年度と比べて 5,795 万 8 千円（84.8％）の減となった。これは、主に令和 6 年度において定額減税により町税が減となった分が交付されたことによるものである。

【地方交付税】

決算額は、20 億 6,178 万 6 千円で、前年度と比べて 1,580 万 1 千円（0.8％）の減となった。

・普通交付税

決算額は、18 億 109 万 8 千円で、前年度と比べて 389 万 4 千円（0.2％）の増となった。

・特別交付税

決算額は、2 億 6,068 万 8 千円で、前年度と比べて 1,969 万 5 千円（7.0％）の減となった。

【交通安全対策特別交付金】

決算額は、150 万 3 千円で、前年度と比べて 3 万 7 千円（2.4％）の減となった。

【分担金及び負担金】

決算額は、3,964 万円で、前年度と比べて 296 万 6 千円（8.1％）の増となった。

【使用料及び手数料】

決算額は、7,787 万 9 千円で、前年度と比べて 107 万 4 千円（1.4％）の減となった。

【国庫支出金】

決算額は、15 億 3,833 万 1 千円で、前年度と比べて 4 億 5,726 万 5 千円（42.3％）の増となった。

これは、主に新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金で 4,441 万 2 千円（皆減）の減となったものの、就学前教育・保育施設整備交付金で 2 億 2,925 万 9 千円（9954.8％）、児童手当負担金で 6,536 万 7 千円（44.8％）、デジタル基盤改革支援補助金で 4,445 万 3 千円（116.2％）、公立学校情報機器整備事業費補助金で 3,754 万円（皆増）、物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金で 3,574 万円（皆増）の増となったことなどによる。

【府支出金】

決算額は、6 億 4,730 万 6 千円で、前年度と比べて 4,610 万 1 千円（7.7％）の増となった。

これは、主に重層的支援体制整備事業交付金で 962 万 3 千円（69.5％）、参議院議員通常選挙費委託金で 931 万 2 千円（皆増）、国勢調査交付金で 898 万 9 千円（6330.3％）、ため池潰廃事業補助金で 801 万円（100.3％）の増となったことなどによる。

【財産収入】

決算額は、2,890万4千円で、前年度と比べて2,223万2千円（333.2%）の増となった。

これは、主に財産売却収入で1,800万円（皆増）、基金運用収入で407万円（95.0%）、基金積立金利子で112万6千円（162.7%）の増となったことなどによる。

【寄附金】

決算額は、1億8,818万2千円で、前年度と比べて8,712万5千円（31.6%）の減となった。

これは、ふるさと太子応援基金寄附金で8,612万5千円（31.4%）、学校園教育指定寄附金で100万円（皆減）の減となったことによる。

【繰入金】

決算額は、3億8,560万7千円で、前年度と比べて1億1,238万2千円（41.1%）の増となった。

これは、主に公共施設整備基金繰入金で1,741万6千円（44.1%）、ふるさと太子応援基金繰入金で1,558万4千円（7.5%）の減となったものの、減債基金繰入金で1億3,966万3千円（1541.5%）の増となったことなどによる。

【繰越金】

決算額は、1,095万8千円で、前年度と比べて1億9,261万8千円（94.6%）の減となった。

これは、前年度繰越金で1億6,001万4千円（97.3%）、繰越事業費等充当財源繰越額で3,260万4千円（83.4%）の減となったことによる。

【諸収入】

決算額は、4,958万3千円で、前年度と比べて88万4千円（1.8%）の増となった。

これは、主に新型コロナワクチン接種助成金で477万3千円（95.8）の減となったものの、還付金返還金で219万4千円（皆増）、コミュニティバス運行事業費で218万3千円（皆増）の増となったことなどによる。

【町債（地方債）】

決算額は、2億4,220万円で、前年度と比べて2,347万5千円（10.7%）の増となった。

これは、主に歴史資料館改修事業債で5,490万円（皆減）、イベント広場改修事業債で4,900万円（皆減）、防災無線整備事業債で3,680万円（皆減）、山田小学校南校舎トイレ改修事業債（繰越明許費分）で3,060万円（皆減）の減となったものの、保育所整備事業債で1億2,480万円（皆増）、中学校校舎棟トイレ改修事業債（繰越明許費分）で4,120万円（皆増）、公園整備事業債で2,470万円（914.8%）の増となったことなどによる。

３．歳出の状況

（１）歳出の概要

歳出総額は、71 億 1,054 万 6 千円で、前年度と比べて 3 億 9,261 万 9 千円（5.8％）の増となった。

【目的別歳出】 ＜第５表＞

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、議会費で 539 万 1 千円（6.3％）、民生費で 4 億 7,897 万 1 千円（19.8％）、農林水産業費で 1,805 万 7 千円（28.1％）、商工費で 1 億 6,757 万 1 千円（246.9％）、土木費で 5,371 万 1 千円（18.9％）、教育費で 1 億 1,937 万 1 千円（15.9％）の増となった。

一方、総務費で 3 億 6,763 万 2 千円（19.5％）、衛生費で 4,258 万 5 千円（9.3％）、消防費で 2,462 万 4 千円（7.7％）、災害復旧費で 58 万 4 千円（皆減）、公債費で 1,502 万 8 千円（3.9％）の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、民生費 40.6％、総務費 21.4％、教育費 12.3％、衛生費 5.8％、公債費 5.2％の順で、これらで全体の約 85％を占めている。

＜第５表＞ 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	91,041	1.3	85,650	1.3	5,391	6.3
総 務 費	1,520,762	21.4	1,888,394	28.1	△ 367,632	△ 19.5
民 生 費	2,893,562	40.6	2,414,591	35.9	478,971	19.8
衛 生 費	414,541	5.8	457,126	6.8	△ 42,585	△ 9.3
農 林 水 産 業 費	82,333	1.2	64,276	1.0	18,057	28.1
商 工 費	235,430	3.3	67,859	1.0	167,571	246.9
土 木 費	337,194	4.7	283,483	4.2	53,711	18.9
消 防 費	296,319	4.2	320,943	4.8	△ 24,624	△ 7.7
教 育 費	871,541	12.3	752,170	11.2	119,371	15.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	584	0.0	△ 584	△ 100.0
公 債 費	367,823	5.2	382,851	5.7	△ 15,028	△ 3.9
歳 出 合 計	7,110,546	100.0	6,717,927	100.0	392,619	5.8

【性質別歳出】　＜第6表＞

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、32億4,350万円で、前年度と比べて1億950万9千円（3.5％）の増となった。これは、人件費で1億2,438万5千円（9.9％）、扶助費で15万2千円（0.01％）の増、公債費で1,502万8千円（3.9％）の減となったことによる。

投資的経費は、6億4,892万4千円で、前年度と比べて2億6,334万6千円（68.3％）の増となった。これは、普通建設事業費のうち、補助事業で4億4,691万6千円（590.0％）の増、単独事業で1億8,297万円（59.2％）、災害復旧事業費で60万円（皆減）の減となったことによる。

その他経費は、32億1,812万2千円で、前年度と比べて1,976万4千円（0.6％）の増となった。これは、物件費で1億879万4千円（10.2％）、補助費等で5,769万1千円（6.3％）、繰出金で2,093万2千円（3.4％）の増、積立金で1億6,370万5千円（28.1％）、維持補修費で394万8千円（17.4％）の減となったことによる。

なお、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

＜第6表＞ 性質別歳出決算額の状況

区　　　　　分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A)－(B)	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義務的経費	人件費	3,243,500	45.6	3,133,991	46.7	109,509	3.5
	うち職員給	1,382,695	19.4	1,258,310	18.7	124,385	9.9
	扶助費	728,458	10.2	670,674	10.0	57,784	8.6
	公債費	1,492,982	21.0	1,492,830	22.2	152	0.0
		367,823	5.2	382,851	5.7	△ 15,028	△ 3.9
投資的経費	普通建設事業費	648,924	9.2	385,578	5.7	263,346	68.3
	うち補助事業	648,924	9.2	384,978	5.7	263,946	68.6
	うち単独事業	522,660	7.4	75,744	1.1	446,916	590.0
	うち単独事業	126,264	1.8	309,234	4.6	△ 182,970	△ 59.2
	災害復旧事業費	0	0.0	600	0.0	△ 600	△ 100.0
その他の経費	物件費	3,218,122	45.2	3,198,358	47.6	19,764	0.6
	補助費等	1,179,762	16.6	1,070,968	15.9	108,794	10.2
	積立金	973,885	13.7	916,194	13.6	57,691	6.3
	投資及び出資金	417,961	5.9	581,666	8.7	△ 163,705	△ 28.1
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	－
	繰出金	627,725	8.7	606,793	9.0	20,932	3.4
	維持補修費	18,789	0.3	22,737	0.3	△ 3,948	△ 17.4
歳出合計		7,110,546	100.0	6,717,927	100.0	392,619	5.8

（２）目的別歳出の状況　＜図－６＞

【議会費】

決算額は、9,104万1千円で、前年度と比べて539万1千円（6.3％）の増となった。これは、主に議員期末手当で352万7千円（25.7％）、議員報酬で246万4千円（6.7％）の増となったことなどによる。

【総務費】

決算額は、15億2,076万2千円で、前年度と比べて3億6,763万2千円（19.5％）の減となった。これは、主に定額減税補足給付金給付事業の定額減税不足額給付金で4,394万円（皆増）、基金積立事務事業の公共施設整備基金積立金で3,920万8千円（27.7％）、退職手当基金積立金で2,155万9千円（3929.2％）の増となったものの、定額減税補足給付金給付事業の定額減税調整給付金で1億318万円（皆減）、庁舎維持管理事業の庁舎改修工事請負費で9,164万7千円（99.0％）、基金積立事務事業のふるさと太子応援基金積立金で8,593万5千円（31.3％）の減となったことなどによる。

【民生費】

決算額は、28億9,356万2千円で、前年度と比べ4億7,897万1千円（19.8％）の増となった。これは、主に物価高騰対応重点支援事業の物価高騰対応重点支援給付金で4,555万円（皆減）、低所得世帯生活支援給付金で3,190万円（86.0％）の減となったものの、保育所運営事業の認可保育施設整備補助金で3億4,388万9千円（9956.3％）、児童手当給付事業の児童手当費で6,452万円（32.7％）、物価高対応子育て応援手当給付事業の物価高対応子育て応援手当給付金で3,570万円（皆増）の増となったことなどによる。

【衛生費】

決算額は、4億1,454万1千円で、前年度と比べて4,258万5千円（9.3％）の減となった。これは、主に予防事業の带状疱疹予防接種委託料で501万8千円（皆増）の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の予防接種健康被害救済給付金で4,441万2千円（皆減）、健康教育事業の運動スポーツ習慣化促進業務委託料で1,104万8千円（皆減）、予防事業の新型コロナワクチン接種委託料で564万9千円（74.0％）の減となったことなどによる。

【農林水産業費】

決算額は8,233万3千円で、前年度と比べて1,805万7千円（28.1％）の増となった。これは、主に耕地関連事務事業の山田大池潰廃工事測量実施設計業務委託料で798万6千円（皆減）の減となったものの、耕地関連事務事業の山田大池潰廃工事請負費で1,599万6千円（皆増）、新規就農者育成総合対策事業の新規就農者育成総合対策資金で223万8千円（29.8％）の増となったことなどによる。

【商工費】

決算額は、2億3,543万円で、前年度と比べて1億6,757万1千円（246.9%）の増となった。これは、主に観光推進事業の山田倉庫棚増設工事請負費で54万1千円（皆減）の減となったものの、物価高騰対応重点支援事業の生活応援事業商品券代で1億5,010万8千円（皆増）、大阪・関西万博事業の万博催事業務委託料で631万8千円（皆増）となったことなどによる。

【土木費】

決算額は、3億3,719万4千円で、前年度と比べて5,371万1千円（18.9%）の増となった。これは、主に下水道事業会計繰出金事業の下水道事業会計繰出金（補助金）で1,460万3千円（15.5%）の減となったものの、都市公園整備事業の防災公園整備工事請負費で3,288万1千円（皆増）、町道老朽化対策事業の橋梁保全工事請負費で1,628万3千円（362.4%）の増となったことなどによる。

【消防費】

決算額は、2億9,631万9千円で、前年度と比べて2,462万4千円（7.7%）の減となった。これは、主に災害対策事業（繰越明許費分）の災害対策用備品購入費で1,249万4千円（皆増）、災害対策事業の全国瞬時警報システム受信機更新工事請負費で825万円（皆増）の増となったものの、防災行政無線情報伝達強化工事で3,593万7千円（皆減）の減となったことなどによる。

【教育費】

決算額は、8億7,154万1千円で、前年度と比べて1億1,937万1千円（15.9%）の増となった。これは、主に歴史資料館維持管理事業の竹内街道歴史資料館老朽化改修工事請負費で5,941万9千円（皆減）、山田小学校南校舎トイレ改修事業（繰越明許費分）のトイレ改修工事請負費で5,148万1千円（皆減）の減となったものの、中学校校舎棟トイレ改修事業（繰越明許費分）のトイレ改修工事請負費で6,249万7千円（皆増）、小・中学校教育振興事業の校用備品購入費で5,582万6千円（11534.3%）、国指定史跡二子塚古墳保存整備事業の史跡整備工事請負費で5,276万6千円（皆増）、小中学校体育館空調整備事業の空調設置工事設計委託料で717万2千円（皆増）の増となったことなどによる。

【災害復旧費】

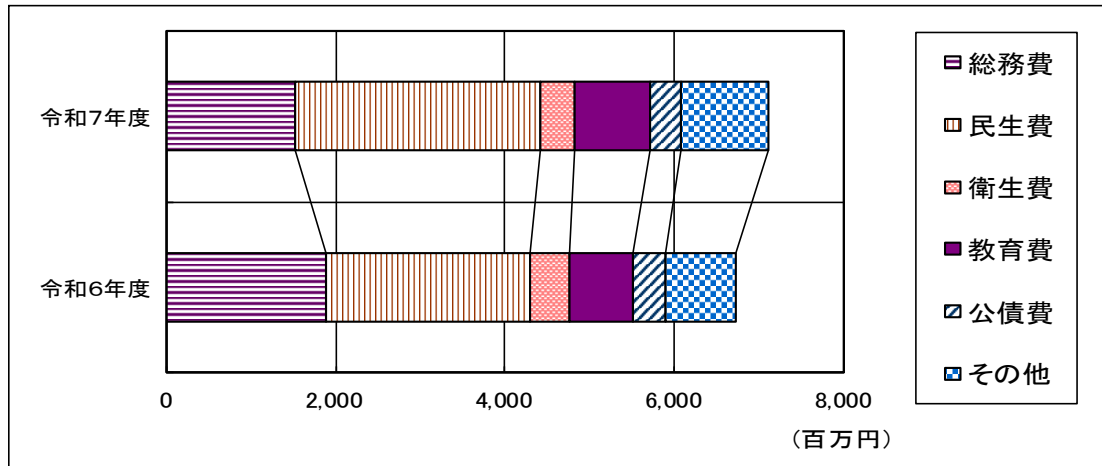
決算額は、0円で、前年度と比べて58万4千円（皆減）の減となった。これは、公共土木施設災害復旧事業の公共土木施設災害復旧工事請負費で58万4千円（皆減）の減となったことによる。

【公債費】

決算額は、3億6,782万3千円で、前年度と比べて1,502万8千円（3.9%）の減となった。これは、主に元利償還額のうち、一般単独事業債で1,011万3千円（16.3%）の増となったものの、教育・福祉施設等整備事業債で1,884万7千円（30.2%）、臨時財政対策債で418万8千

円（1.8％）の減となったことなどによる。

＜図－６＞ 目的別歳出決算額構成図



（３）性質別歳出の状況 ＜図－７＞

【人件費】

決算額は、13億8,269万5千円で、前年度と比べて1億2,438万5千円（9.9％）の増となった。

これは、主に職員給で5,778万4千円（8.6％）、会計年度任用職員の期末手当で3,716万1千円（119.7％）、会計年度任用職員報酬で3,044万7千円（16.1％）の増となったことなどによる。

【扶助費】

決算額は、14億9,298万2千円で、前年度と比べて15万2千円（0.01％）の増となった。

これは、主に定額減税調整給付金で1億318万円（皆減）、物価高騰対応重点支援給付金で4,555万円（皆減）の減となったものの、児童手当費で6,452万円（32.7％）、定額減税不足額給付金で4,394万円（皆増）、物価高対応子育て応援手当給付金で3,570万円（皆増）、保育所入所委託費で3,530万2千円（10.5％）の増となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、3億6,782万3千円で、前年度と比べて1,502万8千円（3.9％）の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、一般単独事業債で1,011万3千円（16.3％）の増となったものの、教育・福祉施設等整備事業債で1,884万7千円（30.2％）、臨時財政対策債で418万8千円（1.8％）の減となったことなどによる。

【普通建設事業費】

決算額は、6億4,892万4千円で、前年度と比べて2億6,394万6千円（68.6%）の増となった。

このうち、補助事業に係る決算額は、5億2,266万円で、前年度と比べて4億4,691万6千円（590.0%）の増となった。

また、単独事業に係る決算額は、1億2,626万4千円で、前年度と比べて1億8,297万円（59.2%）の減となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

事業名	事業内容	事業費	一般財源
保育所運営事業	認可保育施設整備補助金	347,343	81
耕地関連事務事業	山田大池潰廃工事	15,996	0
町道老朽化対策事業	橋梁保全工事	20,777	16,367
都市公園整備事業	防災公園整備工事	32,881	5,481
中学校校舎棟トイレ改修事業（繰越明許費分）	トイレ改修工事	62,849	1,021
国指定史跡二子塚古墳保存整備事業	史跡整備工事	54,548	28,622

【災害復旧事業費】

決算額は、0円で、前年度と比べて60万円（皆減）の減となった。

これは、主に公共土木施設災害復旧工事請負費で58万4千円（皆減）の減となったことなどによる。

【物件費】

決算額は、11億7,976万2千円で、前年度と比べて1億879万4千円（10.2%）の増となった。

これは、主に役場庁舎等 ESCO 事業サービス委託料で3,521万7千円（皆減）、ふるさと太子応援基金寄附金事業業務委託料で2,522万5千円（22.0%）の減となったものの、校用備品購入費で5,582万6千円（11534.3%）、基幹系システム標準化・共通化業務委託料で1,904万1千円（57.8%）、災害対策用備品購入費で1,216万3千円（3674.6%）、ガバメントクラウド整備委託料で999万9千円（皆増）、ガバメントクラウド利用料で995万1千円（皆増）の増となったことなどによる。

【補助費等】

決算額は、9億7,388万5千円で、前年度と比べて5,769万1千円（6.3%）の増となった。

これは、主に予防接種健康被害救済給付金で4,441万2千円（皆減）、下水道事業会計繰出金（補助金）で1,460万3千円（15.5%）、町会・自治会物価高騰対策支援金で1,295万円（皆減）

の減となったものの、生活応援事業商品券代で1億5,010万8千円（皆増）、介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金で285万円（皆増）、事業系ごみ排出者支援金で227万1千円（皆増）の増となったことなどによる。

【積立金】

決算額は、4億1,796万1千円で、前年度と比べて1億6,370万5千円（28.1%）の減となった。

これは、主に公共施設整備基金積立金で3,920万8千円（27.7%）で増となったものの、ふるさと太子応援基金積立金で8,593万5千円（31.3%）、財政調整基金積立金で7,649万4千円（89.7%）、太子まちづくり「夢」基金積立金で5,100万円（99.9%）の減となったことなどによる。

【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【繰出金】

決算額は、6億2,772万5千円で、前年度と比べて2,093万2千円（3.4%）の増となった。

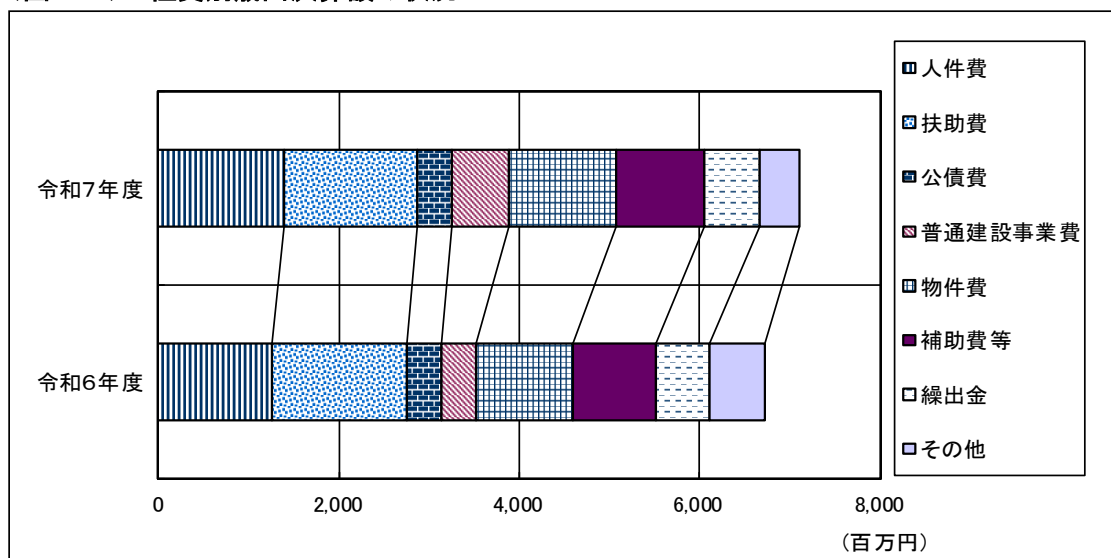
これは、主に後期高齢者医療給付費等に係る定率負担金で789万1千円（5.0%）、介護給付費繰出金で758万円（5.0%）、介護保険特別会計事務費等繰出金で565万3千円（28.4%）の増となったことなどによる。

【維持補修費】

決算額は、1,878万9千円で、前年度と比べて394万8千円（17.4%）の減となった。

これは、主に磯長小学校施設維持管理事業で104万1千円（64.4%）、普通河川維持管理事業で90万1千円（70.4%）の減となったことなどによる。

<図－7> 性質別歳出決算額の状況



【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 197,128 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 2,585,285 千円

＜別表＞ 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫	府支出金	町債	その他	交付金	その他
			支出金					
社会福祉	障がい者福祉事業	472,040	207,027	109,209	0	358	31,236	124,210
	高齢者福祉事業	2,563	0	318	0	1,089	232	924
	児童福祉事業	1,332,076	746,931	190,855	115,700	51,409	45,651	181,530
	母子福祉事業	17,156	6,742	612	0	0	1,970	7,832
	教育扶助等事業	50,610	12,126	11,326	0	0	5,457	21,701
	小 計	1,874,445	972,826	312,320	115,700	52,856	84,546	336,197
社会保険	国民健康保険事業	106,764	16,148	50,240	0	0	8,113	32,263
	介護保険事業	230,782	9,776	5,188	0	2,307	42,904	170,607
	後期高齢医療事業	225,632	0	31,327	0	0	39,044	155,261
	小 計	563,178	25,924	86,755	0	2,307	90,061	358,131
保健衛生	医療費助成事業	84,568	492	30,766	0	843	10,543	41,924
	疾病予防事業	41,136	251	28	0	208	8,168	32,481
	健康増進事業	1,425	0	225	0	447	151	602
	健康診査事業	20,533	269	2,049	0	11	3,659	14,545
	小 計	147,662	1,012	33,068	0	1,509	22,521	89,552
合 計		2,585,285	999,762	432,143	115,700	56,672	197,128	783,880

（４）物価高騰対応重点支援事業＜第７表＞

令和７年度に実施した物価高騰対応重点支援事業費（国等制度含む。）の総額は２億 6,215 万 7 千円となった。本町が実施した対策事業は以下のとおり。

＜第７表＞ 本町が実施した対策事業（国等制度含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	事 業 費
総 務 費	定額減税不足額給付	49,587
民 生 費	令和6年度非課税世帯3万円給付 （子ども1人あたり2万円加算）	6,377
	介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	3,858
	訪問型サービスD事業物価高騰対策支援事業	182
	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	1,502
	物価高対応子育て応援手当給付事業	35,854
衛 生 費	医療施設等物価高騰対策支援事業	1,154
	事業系ごみ排出者支援事業	3,577
農林水産業費	ハウス栽培促進対策補助事業	825
商 工 費	生活応援おこめ券配布事業（第１弾）	34,055
	生活応援おこめ券配布事業（第２弾）	124,301
教 育 費	学校園給食費物価高騰対策補助事業	885
事 業 費 合 計		262,157

4. 財政分析等

(1) 経常収支比率 <第8表、第9表、図-8>

令和7年度の経常収支比率は、前年度と比べて0.5ポイント上がり、94.5%となった。

これは、主に町税等の経常一般財源等歳入の増加に比べて、人件費等の経常経費充当一般財源歳出の増加が大きかったことなどによる。

【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。

<第8表> 経常収支比率の状況

(単位: %)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
義務的経費	人 件 費	32.0	30.1	30.2
	扶 助 費	10.1	10.3	9.1
	公 債 費	9.9	10.5	11.6
	小 計	52.0	50.9	50.9
物 件 費		14.4	15.0	17.7
維 持 補 修 費		0.5	0.6	0.5
補 助 費 等		14.2	15.1	11.9
繰 出 金		13.3	12.5	12.4
合 計		94.5	94.0	93.4

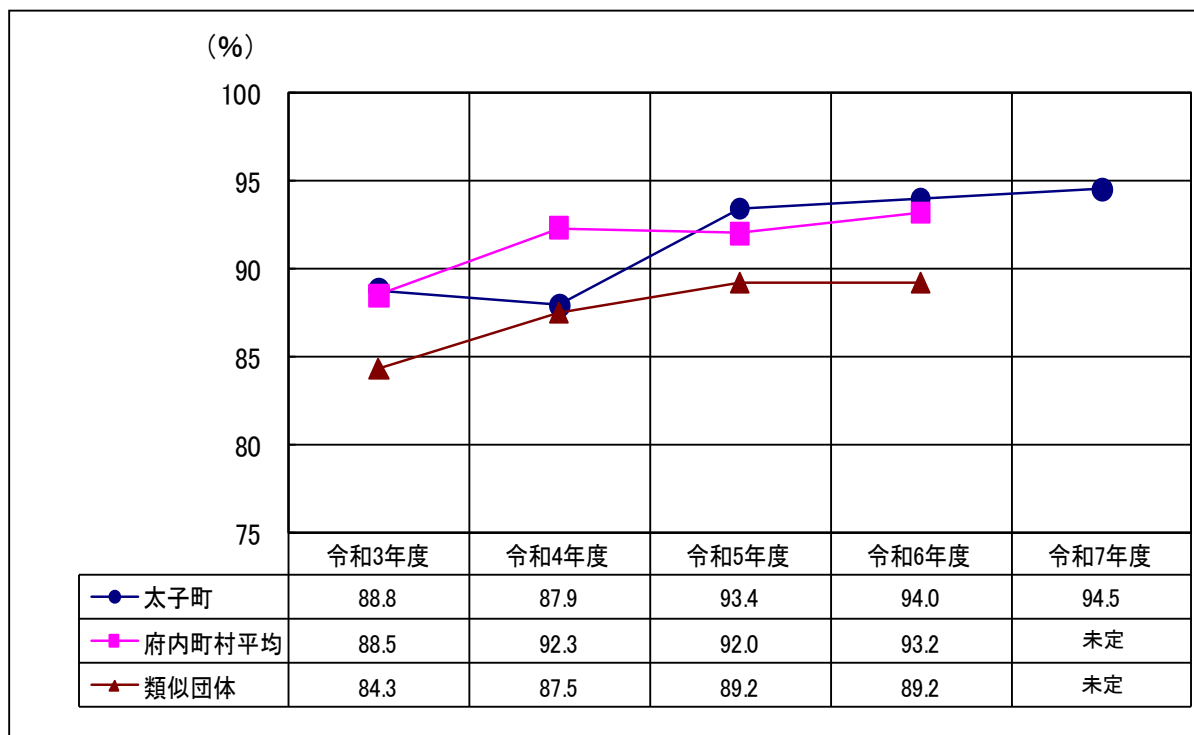
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

＜第9表＞ 経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
経常一般財源等収入		3,697,212	3,634,211	63,001	1.7
臨時財政対策債		0	11,625	△ 11,625	△ 100.0
経常一般財源等収入計		3,697,212	3,645,836	51,376	1.4
義務的経費	人件費	1,184,638	1,095,596	89,042	8.1
	扶助費	372,738	374,973	△ 2,235	△ 0.6
	公債費	367,823	382,851	△ 15,028	△ 3.9
	小計	1,925,199	1,853,420	71,779	3.9
物件費		531,887	547,879	△ 15,992	△ 2.9
維持補修費		16,929	21,072	△ 4,143	△ 19.7
補助費等		526,842	549,210	△ 22,368	△ 4.1
繰出金		491,288	453,928	37,360	8.2
経常経費充当歳出一般財源合計		3,492,145	3,425,509	66,636	1.9

＜図－8＞ 経常収支比率の推移



（２）地方債現在高の状況 ＜第10表、図－９＞

令和7年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高（37億9,790万3千円）と比べて、1億576万7千円（2.8％）減少し、36億9,213万6千円となった。

【令和7年度主な地方債発行事業】

・保育所運営事業（認可保育施設整備）	124,800千円
・町道老朽化対策事業	10,100千円
・都市公園整備事業（防災公園整備）	27,400千円
・災害対策事業（全国瞬時警報システム整備）	8,400千円
・中学校校舎棟トイレ改修事業	41,200千円

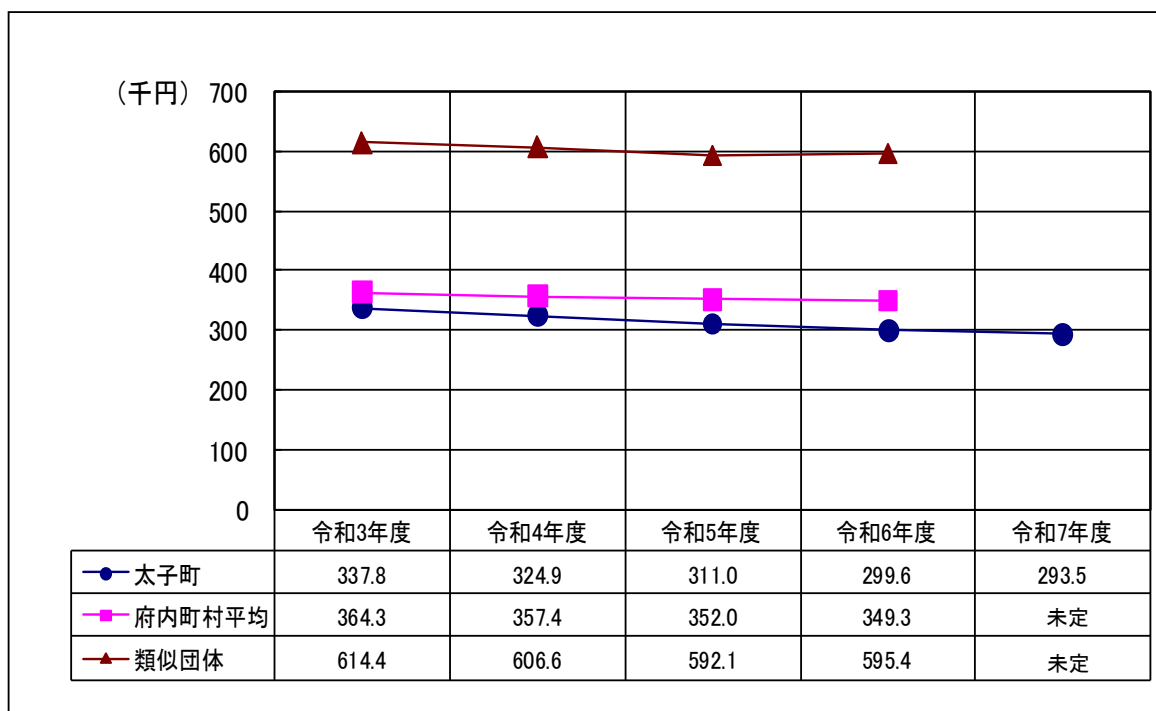
＜第10表＞ 地方債現在高

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度末			令和6年度末	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額	現在高		
公 共 事 業 等 債	32,843	2,500	3,931	34,274	△ 1,431	△ 4.2
一 般 単 独 事 業 債	1,074,564	71,900	64,906	1,067,570	6,994	0.7
うち公共施設適正管理推進事業債	771,809	14,100	15,120	772,829	△ 1,020	△ 0.1
うち緊急防災・減災事業債	87,989	18,200	34,458	104,247	△ 16,258	△ 15.6
学校教育施設等整備事業債	402,246	0	38,367	440,613	△ 38,367	△ 8.7
臨 時 財 政 対 策 債	1,741,519	0	220,807	1,962,326	△ 220,807	△ 11.3
そ の 他	440,964	167,800	19,956	293,120	147,844	50.4
合 計	3,692,136	242,200	347,967	3,797,903	△ 105,767	△ 2.8
住民一人当たり現在高（円）	293,469	—	—	299,590	△ 6,121	△ 2.0

※1月1日現在の人口で計算。

＜図－９＞ 地方債現在高の人口一人あたり額の推移



（３）積立金現在高の状況 ＜第 11 表、図－10＞

令和 7 年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高（37 億 1,451 万円）と比べて、4,919 万 1 千円（1.3%）増加し、37 億 6,370 万 1 千円となった。

【令和 7 年度主な積立金充当事業】

・町債元金償還金償還事務事業	148,723 千円
・ふるさと太子応援基金寄附金事業	89,699 千円
・大阪・関西万博関連事業	10,408 千円
・子ども子育て支援事業（一時預かり・多子世帯保育料助成）	10,752 千円
・学校給食運営事業（給食費無償化）	46,133 千円

＜第 11 表＞ 積立金現在高

区 分		令和7年度末			令和6年度末 現在高	増減額	増減率
		現在高	取 崩 額	積 立 額			
財 政 調 整 基 金		1,665,874	0	8,887	1,656,987	8,887	0.5
減 債 基 金		32,455	148,723	12,848	168,330	△ 135,875	△ 80.7
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	215,249	0	22,107	193,142	22,107	11.4
	老人福祉基金	1,410	908	1	2,317	△ 907	△ 39.1
	公共施設整備基金	1,220,406	22,055	180,882	1,061,579	158,827	15.0
	環境衛生等基金	32,132	0	3,057	29,075	3,057	10.5
	太子まちづくり「夢」基金	49,446	3,465	1	52,910	△ 3,464	△ 6.5
	たいし・ふれ愛福祉基金	32,997	162	48	33,111	△ 114	△ 0.3
	ふるさと太子応援基金	508,050	193,514	188,449	513,115	△ 5,065	△ 1.0
	森林環境譲与税基金	5,682	0	1,738	3,944	1,738	44.1
小 計		2,065,372	220,104	396,283	1,889,193	176,179	9.3
積 立 金 合 計		3,763,701	368,827	418,018	3,714,510	49,191	1.3
住民一人当たり現在高(円)		299,158	—	—	293,012	6,146	2.1
土 地 開 発 基 金	現 金	101,011	0	45	100,966	45	0.0
	土 地	0	0	0	0	0	0.0
	計	101,011	0	45	100,966	45	0.0

※1 月 1 日現在の人口で計算。

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計等が一致しない場合がある。

＜図－10＞ 積立金現在高の人口一人あたり額の推移

